

経済センサスの地域経済統計への利用と課題

芦谷恒憲*

はじめに

近年、統計をめぐる政策課題の変化や自由化の流れ、プライバシー意識の伸張、社会生活の多様化、記入者負担軽減の要求等、調査環境の悪化の中で、時代の変化を機敏にとらえる総合的な統計指標の必要性が2007年に内閣府内に設置された統計委員会等で議論されている¹⁾。

統計は合理的意思決定の行うための情報基盤であり、体系的で、かつ中立性、信頼性を持たねばならない。さらに、その先にある問題は、役に立つ統計の作成、確実なデータに基づく政策の実施、現在ある調査票情報の二次利用、統計データの作成等のデータの高度利用（例えば、個票データの特定地域別集計や目的別集計など）である。

事業所・企業を対象とした主要な統計調査としては、総務省所管の事業所・企業統計調査、サービス業基本調査、経済産業省所管の工業統計調査、商業統計調査、特定サービス産業実態調査があるが、それぞれの調査が独立し、経済全体を体系的に把握できるものとはなっていない。そこで、全産業分野の経済活動を同一時点で網羅的に把握できる統計整備を図るため、「経済センサス—基礎調査」が2009年7月に実施された。

事業所の多角化、グローバル化により活動範囲が拡大しており、多角的な活動の把握が求められている中で、産業全体を対象とした「経済センサス」は、複雑化した地域経済の

状況をあらわすデータとして利用が期待されている。そこで、本稿では「経済センサス」の地域経済統計への利用と課題について兵庫県事例をもとに考察した。

1 経済センサスの目的と意義

1.1 創設の目的と意義

統計は、行政諸施策の基礎資料として、政策の立案、評価、さらには県民への説明等に用いられるとともに、広く民間活動の指針として活用されている。県民の統計調査への理解と協力を得るためには、正確な統計データの公表が必要である。統計法で見ても、基幹統計を作成したときは速やかに公表するものとされ、一般統計調査にあっても特別の事情がある場合を除いて公表が義務づけられている。地域では工業化、サービス化に伴い広まった地域格差の是正や地域の実態把握の必要性から地域別集計ニーズが高まっている。

国勢調査や経済センサスの前身である事業所・企業統計調査等のセンサスは事業所を対象とした悉皆調査であり、行政を進める基本データである。近年、複雑化、多様化する社会に対応するため、新分野に統計調査が拡大されてきた。産業を対象とする現行の大規模統計調査は、分散型統計調査制度の下で、農林水産業、製造業、商業、サービス業などの産業分野毎に、それぞれ異なる年次及び周期で実施されている。このため、既存の大規模統計調査の結果を統合しても、同一時点における全国の産業を対象とした包括的な産業構造統計を作成することができない状況にある。そこで、すべての産業分野を網羅した包括的

* 兵庫県企画県民部政策室
〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号
E-mail: tsunenori_ashiya@pref.hyogo.lg.jp

な経済構造統計を整備するため、既存の大規模統計調査である事業所・企業統計調査、サービス業基本調査などを統合して経済センサスが創設され、「経済センサス－基礎調査」が2009年7月に実施された²⁾。

今回の調査では新たな事業形態の出現や情報通信技術の進展に伴ってSOHO等外観からは捕捉困難な事業所が増加していることから、行政記録情報を活用して、より正確な対象把握を実施する。経済センサスの創設に伴い、包括的な経済構造統計の整備が図られるほか、事業所・企業の母集団情報の整備により、既存の産業分野別統計の精度向上に大きく寄与すると考えられる。ただし、事業所・企業データベースは、たとえば、配送センター等の付帯事業所が製造業事業所としてとらえられているなど他の統計調査と事業所の概念が異なるため注意が必要である。全ての事業所・企業を対象とするため、捕捉率の向上が期待される。

2009年に実施された「経済センサス－基礎調査」では、事業所・企業の捕捉に重点がおかれた。2012年2月に実施予定の「経済センサス－活動調査」では、経理項目の把握に重点をおいた調査が実施される予定である。経済センサスの調査対象は農林漁家を除く全ての事業所及び法人企業である。2009年の基礎調査では行政記録等の法人企業の名称・所在地等の情報を利用し、事業所・法人企業の捕捉に重点を置いた調査が2012年に実施される。

1.2 「経済センサス－基礎調査」の概要

「経済センサス－基礎調査」の調査期日は2009年7月1日で、兵庫県内で調査員3,527名、指導員197名が従事した。調査対象は農林漁家を除くすべての事業所及び法人企業（全数調査）であった。なお、経済センサスの前身である2006年事業所・企業統計調査結果では、兵庫県内事業所数238,879事業所、企業数50,359企業であった。

調査方法は、民営事業所（甲調査）では、①本社一括調査の導入、②支所数10以上の企業等に対し市町・県・総務省による直轄調査を実施、③直轄調査では、電子媒体、オンラインによる調査も導入された。公営事業所（乙調査）も調査対象であった。（表1）

今回の調査内容は、全体的には事業所・企業統計調査の延長線上であった。今回から法人登記簿情報の追加による事業所捕捉の向上が期待される。国勢調査の調査票で採用されているOCR調査票が採用されたことからデータ入力業務が省力化された。県域を超える事業所展開の企業は国で本社・一括で調査が実施されていたが、事業所の確認が調査票上での審査であったため、事業所捕捉漏れの確認が不十分であったと指摘されたため事業所捕捉調査が国で実施された。

「経済センサス－基礎調査」の結果公表予定は、調査実施の約1年後である2010年6月に速報結果の公表、2010年11月以降に確報結果の公表が予定されている。この集計結果から「経済センサス－基礎調査」のデータの精度が判明するため、加工統計についてデータを利用するに当たり注視していく必要

表1 「経済センサス」民営事業所調査項目

2009年・2011年調査共通	2011年調査のみ
経営組織、本所・支所の別、開設時期、資本金、従業員数、企業全体の従業員数、経済活動の内容	売上高、必要経費総額、原材料費、給与支給総額、減価償却費、租税公課 等

（資料）総務省資料から作成

がある。

1.3 「経済センサス—活動調査」の概要

地方分権の推進に伴って、地域別の表章を可能とする統計情報が、これまで以上に求められている。事業所・企業統計調査は、産業横断的、かつ網羅的な調査であるが、売上高等の活動の成果を表す事項を調査していない。一方で第3次産業の捕捉や全企業レベルでの経理項目の把握等が求められている。一般的に経理項目の調査は困難度が高く、調査員確保の問題や、行政改革等による調査員等のマンパワー不足の問題があり、地方の実査能力を超える問題も指摘されている。(表2)

この問題を解決するため関連する既存の大規模統計調査、及び経済センサス実施年前後の大規模統計調査の整理が必要である。名簿捕捉を目的とした「経済センサス—基礎調査」では、調査区誤同定や名簿不備、配布や回収、審査等の各段階で多岐に渡る課題が指摘されている。

また、本社一括調査により支所の情報を把握するため、本社の集中する大都市の作業負担が増える。調査そのものが複雑であり、調査員が本社一括をはじめとした調査方法を調査客体に対して説明することが困難であること指摘されている。この「経済センサス—活動調査」は経理項目を把握する初めての大規模な調査であり、企業にとっても負担の重い調査が増えることから、かなりの調査非協

力が増える可能性が指摘されているため、事前に効果的な広報活動が必要とされている。

2 経済センサスの実施上の問題点

2.1 経済センサス実施の経緯

1995年3月の統計審議会答申「統計行政の新中・長期構想」を踏まえ、統計調査の効率の実施と正確性確保の観点から、情報化社会に対応した統計調査のあり方について検討された。そこでは、我が国の統計調査が世界でも高い精度・正確性を誇っているのは、統計調査員による調査方式によるところが大きいとされているが、昼間不在世帯や調査拒否の増加に加え、新たな統計調査員の確保難により、調査員調査の実施は年々困難な状況となっている。調査環境の悪化の下、経済センサスの実施に際しては、産業別調査票の配り分けや統計調査員を基本としつつ、本社で傘下事業所の情報を一括記入する方法(本社等一括調査)、郵送やオンラインによる方法の導入などが検討された。(表3)

「経済センサス」は、名簿整備の「経済センサス—基礎調査」と経理項目把握の「経済センサス—活動調査」が一つのセットになっている。これは、現行の事業所・企業の名簿整備が必ずしも十分ではないことを受けたためである。

事業所・企業統計調査で捕捉された企業数は約152万(2006年)であるのに対し、法人税を納めた企業数は約296万で、約140万企

表2 経済センサス実施の意義

項目	内容
事業所捕捉の向上	・事業所捕捉, 産業分類格付の精度向上 ・企業グループ等事業所・企業の活動の多角性の実態把握
産業横断的な経理項目の把握	・サービス系事業所に非サービス系事業所を加えた包括的把握
大規模統計調査実施の平準化	・大規模統計調査の事務平準化(統計調査の「事業所・企業統計調査」, 「サービス業基本調査」等の統合と「経済センサス」創設)

(資料) 経済センサス(仮称)の創設に関する検討会資料等から作成

表3 統計調査の新たな方向性

調査名（所管府省）	検討項目
国勢調査（2010年） （総務省）	封入提出方式を全面導入し、世帯は郵送提出又は調査員提出を自由に選択できる予定である。兵庫県は対象外であるが、モデル地域を選定し、インターネット回収方式も導入予定である。
住宅・土地統計調査 （総務省）	世帯と接触できず聞き取り調査を行った場合のみ郵送提出した。2008年調査では、兵庫県下5市で全世帯封入調査を、尼崎市ではオンライン調査を実施した。
小売物価統計調査 （総務省）	統計調査員が、ペーパーの調査票の代わりに、携帯端末を持ち、調査先店舗等において、商品価格等を直接入力する方法で、2003年10月から全都道府県で実施している。
工業統計調査・商業統計調査 （経済産業省）	国及び県が直轄実施している本社一括調査は郵送方式で回収。商業統計では県による本社一括調査もある。
生産動態統計調査等動態統計 （経済産業省）	報告者（事業所）が経済産業省へインターネットで直接報告する「新世代統計システム」が、2000年1月調査分から運用開始、2010年1月から政府統計共同利用システムへ全面移行予定である。 兵庫県下（2009年5月調査分）では82事業所がインターネットで直接報告している。
経済センサス — 基礎調査 （総務省）	調査員調査に加え、支所数10以上の企業に対して国・県・市町による調査を実施した。支所数の多い企業の回答を容易にするため紙の調査票に加え、電子媒体及びオンラインによる回答も導入した。

（資料）総務省・兵庫県資料等から作成

業が、統計調査において捕捉されていないことになっている。そのため、「経済センサス — 基礎調査」においては、従前の調査で捕捉された企業と行政記録等で捕捉されている企業や法人を突合せ、全ての企業について傘下事業所の名簿情報を得ることとされた。その上で、その名簿を有効に利用して「経済センサス — 活動調査」が行われる予定である。大半の企業で、企業の経理は会社単位で行われており、事業所を調査単位とする同調査で、すべての事業所において経理項目の記入が可能か、ネットワーク産業やチェーン展開している企業に属する個々の事業所における売上高は、どのように捉えるかが活動調査の課題の一つである。

「経済センサス — 活動調査」以後の各統計について国においては工業統計調査について

は、経済センサスの枠組みの見直しの結果、活動調査の対象年以外は毎年裾切調査として実施することとされている。2012年度以降は「経済センサス — 活動調査」の審査・集計作業等、地方における業務負担増が予想され、統計精度を確保するためには、業務量の平準化を視野に入れた検討が必要とされる。

2.2 地域における実査上の課題

近年、生活様式の多様化に伴い、共働き世帯や単身世帯の増加による日中の不在世帯の増加、小売業や飲食店の深夜営業の増加による深夜就業者の増加により調査員による調査票の回収が困難になってきている。プライバシー意識の高まりを反映して、統計調査に対する非協力者が急増しており、統計調査の環境は年々厳しくなっている。ワンルームマン

ション、オートロックマンション等、調査員の建物内部への出入りが困難な事例も急増している。さらに、複数調査の同時実施、調査項目の増加、調査質問事項の詳細化等により、調査内容が複雑化、困難化してきている。統計調査環境が年々悪化している。

2005年4月1日からいわゆる「個人情報保護法」が施行された。個人情報保護法は、主として個人情報を取り扱う民間事業者の遵守すべき義務等を定めたものであり、国勢調査のように行政機関が統計法に基づいて実施する統計調査には適用されないが、2005年国勢調査実施時に、個人情報保護意識の変化が統計データに影響を与えたようである。

2005年国勢調査では、全国の年齢別総人口のうち「年齢不詳」及び「国籍不詳」の数は482,341人となり、2000年国勢調査の228,561人に比べて2倍以上に増加し、総人口の0.4%を占めるに至っている。こうした「不詳数」の急増は統計データの信頼性や有用性を低下させ、統計データを基礎とした行政施策、研究機関における将来推計等の誤差拡大が懸念される。

統計調査環境が悪化している中、調査票の封入など新しい試みが行われている。2005年国勢調査では、兵庫県平均で50.4%の世帯が調査票の封入提出を行った。しかし、対象世帯員の長期不在や調査拒否により、聞き取り調査に依らざるをえなかった世帯も前回調査の2倍以上の4.2%に達した。

2009年実施の「経済センサス ― 基礎調査」では、近年増加しているSOHO等、従来の調査員調査では目視による外観からの把握が困難な事業所の正確な捕捉のため、登記簿情報等の活用を導入した。本社等一括調査の導入により、本所・支所との関係を漏れなく把握し充実した企業情報の提供に繋がった。従来の調査員調査に加え、支所数10以上の企業については、国・県・市町による調査を実施した。支所数の多い企業の回答を容易にするた

め、紙の調査票に加え、電子媒体、オンラインによる回答も選択可能とした。

3 経済センサスの利用上の問題点

経済センサスが実施されることで、行政記録では把握されているが統計調査では把握されていなかった約100万の企業及び傘下事業所が新たに把握されることになり、捕捉漏れとなっていた事業所が新たにデータとして加わることから既存の統計調査の結果との間に断層が生じることも予想される。経済センサスの集計結果によりGDP等の経済統計に大きな断層が生じた際には、過去遡及も含め断層の解消が必要になる。

経済センサスの実施は、国民経済計算の時系列データの断層だけではなく、その後の国民経済計算の年次推計の作業スケジュールにも影響を及ぼす可能性がある。2011年経済センサスが実施された後、2011年を対象にした工業統計調査は、調査期日が12月31日現在ではなく、翌年に実施される可能性が大きく、公表時期も遅れることになる。このため、工業統計調査の公表から開始されているGDPの年次推計作業は、従前より遅れることになる。経済センサスの実施により、農林水産業を除く事業所の売上、経費等のデータが得られることから県民経済計算、地域産業連関表など地域経済統計にデータの精度向上等有意義な影響を与える。最大なメリットは、サービス業も含め、全産業横断的な情報が、地域別にも提供され、経済のベンチマークとなるデータが得られることである。

現在、県民経済計算の推計において、国民経済計算の推計に利用した統計データが地域別には集計・提供されていないため利用できないことは推計上の大きな障害となっている。この点が克服されるだけで、県民経済計算の精度は、サービス産業等を中心に向上するものと期待できる。産業包括的な統計調査が市区町村レベルで実施されることにより、小地

域の集計データが得られるため地域施策に有益な情報が得られることも期待できる。

4 経済センサスの加工統計への利用

経済のサービス化、情報化などによりサービス業を含めた第3次産業のウェイトが6割占め、地域経済全体の動向を把握する上では不可欠となっているが第3次産業を対象とした統計データは少ない。特に地域におけるサービス業全体の活動水準を表す統計がほとんどないため、地域におけるサービス分野の経済実態を把握することが困難になっている。兵庫県民経済計算の推計では、付加価値額ベースで29.4%、うちサービス業では65.0%が国値を従業者数などの補助系列で推計している。経済センサスデータが活用できれば県民経済計算の精度向上が期待される。(表4)

GDPを整備するための基礎統計として、全産業をカバーする一次統計が必要であり、また、これによりGDPの精度の検証も可能となる。産業連関表の推計作業時期は、基礎

データの公表タイミングに左右され、おおよそ対象年の2年後に本格化している。また、生産額推計に用いる基礎データの対象期間をみると、産業連関表の対象期間と合致している暦年は少なく、年度や前年が多い。産業連関表の生産額推計は、同一時点、同一概念のデータで推計されていない。

経済センサスが実施されると2011年「経済センサス—活動調査」は、全事業所・法人企業を対象に、2010年暦年の経理項目を調査するので、産業連関表の全部門に対して生産額推計の基礎データを提供することになる。全部門の生産額が、同一時点、同一概念の統計調査の結果から推計されたため、産業連関表など経済指標の精度を大きく向上させると期待される。

2010年2月に「経済センサス—活動調査」第2次試験調査が実施された。調査票は複雑であり22種類用意されている(表5)。例えば、卸売業、小売業調査票はA4版で16ページである。左側のページは説明書きであり、実質

表4 県民経済計算サービス業推計方法

(単位：百万円，%)

項 目	推計方法 ^(注)			計
	県値積上(A)	国県値併用(B)	国値按分(C)	
総生産(含帰属利子等)	10,818,551	3,270,033	5,872,519	19,961,103
構成比(%)	54.2	16.4	29.4	100.0
第3次産業計	5,995,775	2,454,986	5,864,858	14,315,619
構成比(%)	41.9	17.1	41.0	100.0
サービス業(産業)計	1,091,975	0	3,025,974	4,117,949
構成比(%)	26.5	0.0	73.5	100.0
サービス業計	1,775,853	0	3,299,281	5,075,134
構成比(%)	35.0	0.0	65.0	100.0

(注) 県値積上：県集計値を使用

国県値併用：県生産量×単価(国等)

国値按分：国総生産×関連指標の対国比率

推計精度：C→B→Aの順番に高い

(資料) 兵庫県統計課「平成19年度兵庫県民経済計算」

表5 経済センサス－活動調査 第2次試験調査票様式

産業分類	単独事業所調査票	複数事業所企業調査票				
		企 業		事 業 所		
A 農業, 林業 B 漁業 C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 E 製造業		09 企業調査票		13 事業所調査票	17 農業, 林業, 漁業	
I 卸売業, 小売業	01 卸売業, 小売業用				14 学校教育用	18 鉱業, 採石業, 砂利採取業, 製造業
O1 教育, 学習支援業	02 学校教育用					19 卸売業, 小売業
P 医療, 福祉	03 医療, 福祉用			13 事業所調査票	20 医療, 福祉	
D 建設業	04 建設業用			11 建設業	15 建設業, サービス関連産業 A	
G1 情報通信業 (ネット業種) H 運輸業, 郵便業 J 金融業, 保険業	05 サービス関連産業 A	12 サービス関連産業 A				
G2 情報通信業 (非ネット業種) K 不動産業, 物品賃貸業 L 学術研究, 専門・技術サービス業 M 宿泊業, 飲食サービス業 N 生活関連サービス業, 娯楽業 O2 教育, 学習支援業 R 上記以外のサービス産業	06 サービス関連産業 B1 (事業内容別売上上位10位まで記入) 07 サービス関連産業 B2 (事業内容別売上上位5位まで記入)		13 事業所調査票	21 サービス関連産業 B1 (事業内容別売上上位10位まで記入) 22 サービス関連産業 B2 (事業内容別売上上位5位まで記入)		

(資料) 総務省等資料より作成

的には記入調査票は7ページであるが、調査票は複雑であるという印象は否めない。調査票を記入する側で、抵抗感が強くなり、調査票回収率の低下が懸念されている。試験調査の準備段階における対象企業の事業所確認票の兵庫県分の回収率は6割程度にとどまっている。

また、「経済センサス－活動調査」が2011年度に実施されるため、加工統計の基準年が変更される予定である。5年に一度作成される産業連関表が2010年表から2011年表に、鉱工業指数の基準年は2010年基準から2011年基準に変更になる予定である。地域で作成している地域産業連関表、地域鉱工業指数も基準年変更になる。

国民経済計算の基準改定の基準も産業連関表の作成基準年が2011年へと変更される予定のため、変更される見通しであり、県民経済計算も国民経済計算の推計方法に準拠して推計するため基準改定の基準年が変更される見通しである。時系列データの補間、補外推計の方法もまた、変更となり、経済センサス

の経理項目データとこれまでの推計値とのデータの断層が想定されることから経済センサスデータの導入に当たり新たな推計方法の検討が必要になるため、国民経済計算の推計手法の動向を注視していく必要がある。

5 地域経済統計への活用と課題

地域ごとのサービス活動の状況が把握できる統計の整備が必要である。サービス分野の統計の充実、地域経済の総合的マクロ統計である県民経済計算の精度向上につながりより地域の経済実態を把握することが可能となる。地域表章として近年、県域より細かい地域データのニーズが地域政策上の資料として求められている。地域の産業政策上資料の活用として基幹産業や成長産業の動向をきめ細かく把握することにより産業政策上の基礎資料となる。地域における重要産業は、時代とともに変化し、また地域によりそのウェイトも異なることから、判断基準として付加価値をベースに地域性を考慮して判断すべきではないかと考えられる。このため、「経済セン

「サスー活動調査」から推計される付加価値額が推計上のベンチマークデータとして期待される。地域経済の体系的に産業の動向をきめ細かく把握した産業政策上の基礎資料の提供が可能となる。特にサービス業を中心とした付加価値額等のデータは、地域政策上の基礎データとして使用できる。(表6)

また、地域圏の中核的な市、地方の県庁所在都市がカバーできる人口規模20万人程度までの表章できれば県と地方の県庁所在地等の比較等、地域データとして利用しやすい。地域経済の体系的な経済活動の把握は、地域経済の総合的マクロ統計である県民経済計算の精度向上につながる。地域の経済活動を体系的に把握した構造統計の整備がはかれることにより、月次の動きを把握する動態統計の整備や調査を通じて他の地域経済統計の整備、たとえば地域の全産業活動指数の作成が可能となる。

集計の範囲は産業ごとの集計ではなく、所管官庁ごとの集計になっている。所管事業以外の業種関連については集計範囲から除外されているため、地域統計として利用する場合、時系列でデータ比較する場合には概念調整が必要である。従来の関連統計について時系列

分析を行うため統計の継続性を尊重した集計を行う必要がある。地域の水準比較分析を行うため都道府県、市町及び小地域単位などきめ細かい単位での集計を行う必要がある。

経済センサスの実施に伴い、既存の大規模統計調査の統廃合、簡素・合理化については、「事業所・企業統計調査」、「サービス業基本調査」が廃止された。2010年「工業統計調査」で把握する事項は、2011年度に実施される「経済センサスー活動調査」において把握し、その後の工業統計調査は、全数調査を実施しない予定である。

経済センサスの実施によって、サービス分野の統計調査、全産業包括的な産業構造統計調査が整備されることになり、国民経済計算等の精度を向上させると期待されている。既存大規模統計調査の統廃合、簡素・合理化によって、統計事務が効率化され、報告者の負担が軽減されることも期待されている。大規模統計調査であるセンサスの結果は、経年比較が重要であるため、全国的に基準が決められ、その内容を見直す場合には一定の制約があるため、こうした統計だけで地域住民の生活実態を把握することには限界がある。

統計調査のオンライン化、電子情報化、郵

表6 地域統計の利用と課題

項目	内容
データ利用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民経済計算の推計資料 ・ サービス業等の経済活動実態把握資料 ・ 全産業の経済活動を把握する資料 ・ 地域的な特性を把握する資料（産業規模別の生産性の格差等）
調査事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済活動ごとの付加価値額 ・ 生産額（売上額）費用（原材料） ・ 事業所規模をあらわすデータ（資本金、従業者数等）
実査上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産業間の業態が複雑化、融合化する中で調査漏れがないような調査設計になるか ・ 経済活動の種類を特定できる品目数と区分をどうするか ・ 他の大規模調査との比較の整合性がとれるか ・ 過去に実施した調査データとの整合性がとれるか

(資料) 経済センサス (仮称) の創設に関する検討会・兵庫県資料等から作成

表7 地域におけるデータ利用の課題

項目	利用項目	利用例	資料
人口・世帯	男女別、年代別地域分布状況	年代別地域把握	総務省「国勢調査」
事業所・従業者数	従業者規模別地域分布状況	業種別地域把握	総務省「事業所・企業統計」 「経済センサス」
年間販売額	地域別分布状況	地域商業販売規模把握	経済産業省「商業統計」
製造品出荷額等	地域別分布状況	地域工業生産規模把握	経済産業省「工業統計」

(資料) 総務省・経済産業省・兵庫県資料等から作成

送調査の活用が既存の統計調査で実施または検討されている。経済センサスに代表されるような大規模で調査環境が悪化しているため、調査方法がこれまでとは大きく変わりつつある。特に、プライバシー意識の高まりや事業所の経理部門の縮小やアウトソーシング等により調査客体の協力を得ることは極めて困難な状況にある。統計調査結果の地方集計データは、地域の実情にあった効果的な地域経済の振興策や雇用・労働施策の基礎資料となる。調査客体である事業所・企業にとっては、統計調査結果を還元されることはメリットとなるため、データ利用促進のためにきめ細かな地域別集計が可能となるようなデータの提供が期待される。(表7)

終わりに

地域経済を把握する場合、悉皆調査の多くの統計表の集計地域単位は市町村であるが、

合併で広域化した市町村では地域内の経済活動の実態は把握しにくい。特に平成の市町村合併に伴い市町村が広域化しており、過去の統計比較が困難になっており、2000年時点の旧市町村の境域による集計値でない従来地域区分における情報把握が困難になっている。経済センサスは新たに創設された統計であるため、従来の統計と整合性がとれない場合があるため、時系列でデータを把握する場合問題が生じる。新たな統計は従来の統計では把握することができない新たな調査項目が創設される。

経済センサスは、事業所・企業が立地する地域ベースでとらえる属地統計である。経済センサスが社会の情報基盤としての統計に転換するためには、新しいタイプの事業・企業など新たな社会動向など地域社会の現状を的確に把握した情報の提供が望まれる。

注

- 1) 詳細は内閣府経済社会統計整備推進委員会(2005)を参照せよ。
- 2) 詳細は経済センサス(仮称)の創設に関する検討会(2006)を参照せよ。

参考文献

内閣府経済社会統計整備推進委員会(2005)「政府統計の構造改革に向けて」。
 経済センサス(仮称)の創設に関する検討会(2006)「経済センサスの枠組みについて」。